



赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」第4回助成決定にあたって

2023年10月30日

1. 応募状況の概要

- 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成への応募は、63件（1億3,002万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が14件、兵庫県が9件、愛知県・大阪府が4件、福島県・埼玉県・神奈川県が3件、茨城県・滋賀県・京都府・愛媛県・沖縄県が2件、秋田県・千葉県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県・奈良県・島根県・広島県・山口県・香川県・福岡県・佐賀県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が29、任意団体が26、一般社団法人・公益財団法人が3、社会福祉法人・公益社団法人が1でした。

2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、42団体、総額8,034万円の助成を決定しました。

【助成プログラム別決定内容】

- | | |
|-----------------|--------------|
| ① 生活等支援プログラム | 29団体・6,573万円 |
| ② 共生促進プログラム | 6団体・483万円 |
| ③ 中間支援・ネットワーク支援 | 4団体・552万円 |
| ④ 調査研究プログラム | 3団体・426万円 |

- 応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性や緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3. 助成決定にあたって（委員長コメント）

2020年、三菱創業150周年を記念した社会貢献事業の一環として供出された公益財団法人三菱財団からの資金を原資に、コロナ禍の長期的な影響や他の様々な要因により、生活に困窮する等さまざまな困難な状況にある国内在住の外国にルーツがある人々を支援する活動を資金面から応援することを目的として開始した本助成プログラムは、第4回の助成となりました。

2020年より3回に渡り実施した本助成事業を通じて、これまで支援の手が必ずしも十分に行き届いてきたとは言えない、日本に暮らす外国ルーツの人たちへの支援活動の必要性が再認識されました。また日本で暮らす外国ルーツの人たちは年々増加しており、国籍や文化、生活習慣の違いを超えて外国ルーツの人たちが日本で安心して暮らせる環境を整え、外国ルーツの人たちと日本人同士がお互いを尊重し共に生きる社会づくりが今後ますます重要になると考えます。外国ルーツの人たちを支える活動がさらに必要とされるとの認識に至り、第4回助成を実施いたしま

した。

また第4回助成では、外国にルーツがある人々への支援活動の広がりや発展に寄与する目的で、支援団体の支援力向上やネットワーキングを目的とした活動を応援する「中間支援・ネットワーク支援プログラム」と、国内に在住する外国ルーツの人たちが直面している課題や支援手法などの調査研究を応援する「調査研究プログラム」を設定いたしました。

各プログラムで採択された助成事業の一部をご紹介します。

「生活等支援プログラム」では、相談支援にあたり地域の外国ルーツの人たちやグループと共同で相談会を開催する活動や、外国ルーツの人たちを支援者として養成する研修を行う活動など、外国ルーツの人たちが支援活動に携わることで見えてくるニーズや外国ルーツの人たちが解決したい課題に添った取り組みが進むことや、外国ルーツの人たちと日本人がともに地域を支える社会の一員となっていくことが評価されました。

また介護施設で働く外国ルーツの労働者の実態調査や外国ルーツの人たちへ向けたキャリア支援ツールを多言語で作成する活動など外国ルーツの人たちの就労支援に向けた取り組みや、支援につながりにくい外国ルーツの人たちへの SNS を通じたアウトリーチ支援活動がみられました。

「共生促進プログラム」では、第3回助成に引き続き、外国にルーツがある住民と日本人住民ボランティアとのペア交流事業や、地域に多言語図書館をつくりそこへ集う外国にルーツがある人へ情報提供や相談支援を行う事業が採択となりました。第3回助成事業により実績を積み重ね、ペア交流事業の参加者や多言語図書の蔵書を着実に増やされており、地域で必要とされる活動であることが伺えました。

今回新設した「中間支援・ネットワーク支援プログラム」では、応募数は多くなかったものの応募された4団体すべてが採択となりました。地域の日本語学習支援の場の立上げや学校での指導や外国ルーツの家族との関わりをサポートする取り組みや、在日コリアン高齢者の支援員・ボランティアの育成と地域ネットワークを構築する活動は、応募団体のノウハウを他の団体や組織と共有し、さらにこれらの団体・組織と連携する支援活動の展開を期待できることから非常に意義がある取り組みであると評価されました。

また国内に在住する外国ルーツの人たちは増加傾向であり、これまで外国ルーツの人たちを中心に支援活動を行っていない団体も、今後は外国ルーツの人たちも含めた支援活動を行う機会が増えていく可能性があります。今後は、これらの団体間で支援ノウハウを共有する活動や学び合いを行う場や仕組みづくりが求められてくると思われます。

最後に同じく今回新設した「調査研究プログラム」では、3団体の採択となりました。多文化共生社会づくりのための杉並区内の外国ルーツの人へのアンケートとインタビューによる調査

研究は、調査設計の確実さ、調査によって明らかになったニーズを支援活動へフィードバックしていくことや、調査結果により見出した課題を地域の関係者や住民へ周知を図ることは重要性が高いと評価されました。また第2回助成で実施した事業に参画した外国ルーツの人たちが企画・調査し大阪市内の資源マップを作成する取り組みは、当事者の視点からの調査研究であり今後の支援への活用の観点から独自性・新規性のある成果が期待されます。

日本に暮らす外国にルーツがある人々への支援体制はまだまだ十分であるとは言えませんが、ご応募いただいた多くの団体や団体とつながる人たちの熱意により、懸命な支援活動が日本各地で行われていることを実感しております。

一方で、これまで積み重ねてこられた活動実績や、助成で実施する事業の内容の記載が十分とは言えない応募書が見受けられました。日々の活動で多忙なかではありますが、一度立ち止まって団体として何を大切にし何に取り組んできたのかを振り返っていただき、活動から見えてきた地域のニーズに対して、何を目指し、具体的にどのような活動を行っていくのかを整理し、応募書に反映していただくことを期待しております。また持続的な活動となるよう、団体としての将来展望を描き、その実現に向けた組織体制や財政基盤づくりにも取り組んでいただきたいと思います。

最後に、本助成によって、外国にルーツがある人々を支える人たちの輪が広がり、地域ぐるみで、また外国ルーツの人たちと日本人が尊重し合いながら、外国にルーツがある人々を支える体制が全国各地に構築され、多文化共生社会を実現するための一助となることを願います。

「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」審査委員会
委員長 上野谷加代子